



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名	川本産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	3604	URL	https://www.kawamoto-sangyo.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長執行役員	(氏名)川本 武	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員経営企画室室長	(氏名)二宮 基	(TEL) 06(6943)8951
定時株主総会開催予定日	平成30年6月26日	配当支払開始予定日	平成30年6月27日
有価証券報告書提出予定日	平成30年6月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 有(機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,257	—	103	—	132	—	147	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期 319百万円(—%) 29年3月期 —百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	25.50	—	3.9	0.9	0.4
29年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 —百万円 29年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、当連結会計年度末の数値により算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,345	3,850	26.3	650.03
29年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期 3,767百万円 29年3月期 —百万円

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△355	△912	△437	507
29年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	11	7.8	0.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		10.0	

(注) 当社は、平成30年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期の配当性向及び純資産配当率は記載しておりません。また平成30年3月期の純資産配当率については、当連結会計年度末の数値により算定しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,730	—	0	—	13	—	9	—	1.55
通期	25,000	7.5	320	209.0	350	163.9	240	62.4	41.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 浙江川本衛生材料有限公司、除外 1社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	6,000,000株	29年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	204,283株	29年3月期	204,283株
③ 期中平均株式数	30年3月期	5,795,717株	29年3月期	5,795,717株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,235	1.1	136	691.0	164	395.4	179	93.8
29年3月期	22,990	△14.1	17	△92.3	33	42.0	92	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	30.95	—
29年3月期	15.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	14,130		3,728		26.4		643.33	
29年3月期	13,831		3,481		25.2		600.78	

(参考) 自己資本 30年3月期 3,728 百万円 29年3月期 3,481 百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	1.4	85	29.5	50	3.4	8.63
通期	24,800	6.7	400	143.6	250	39.4	43.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、当連結会計年度において、浙江川本衛生材料有限公司の持分を取得し子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較・分析の記載はしていません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用・所得環境の改善を背景とした緩やかな個人消費の回復、海外経済の成長を背景とした輸出の増加等の要因により、緩やかな回復基調が続きました。当社グループ（当社及び連結子会社）の属する医療衛生材料業界におきましては、人口減少による国内マーケットの縮小に加え、国による医療費適正化計画の推進を背景とした医療機関のコスト削減要求の影響で価格競争が激化しており、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況下で、当社は原価低減やコスト管理を強化し筋肉質な収益体質の構築に取り組むとともに、単なる値下げ競争による売上拡大とは一線を画した付加価値・独自性に軸を置いた拡販活動への転換を図ってまいりました。また、当社の医療用ガーゼの主要調達先である浙江川本衛生材料有限公司を子会社化することにより、日本国内向け医療用ガーゼのシェア拡大や中国での製品販売の拡大に向けた基盤固めに取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は23,257,173千円、営業利益は103,570千円、経常利益は132,631千円、親会社株主に帰属する当期純利益は147,787千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(メディカル)

感染予防関連製品・口腔ケア製品・手術関連製品その他高付加価値品を中心に販売拡充に努めました。しかしながら、値下げ競争による売上拡大からの脱却を図った影響等により売上高は8,187,592千円となりました。売上高の減少に対処すべくコスト削減を図ったものの、売上高減少による生産稼働率の低下を補うまでには至らなかったこと、過剰在庫に対する評価減を実施したこと、さらに当連結会計年度より連結決算を開始したことによる未実現利益の消去仕訳の影響等により経常損失は68,741千円となりました。

(コンシューマ)

口腔ケア製品・ベビー用品・各種衛生材料及び医療用品等を、大手量販店・ドラッグストアや通信販売事業者など幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。重点顧客に対する販売が好調に推移した結果、売上高は15,069,582千円、経常利益は651,796千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は11,096,733千円となりました。主な内訳は、「受取手形及び売掛金」が4,197,085千円、「電子記録債権」が3,451,404千円となっております。

また、固定資産の残高は3,248,969千円となりました。内訳は、有形固定資産が1,518,889千円、無形固定資産が543,563千円、投資その他の資産が1,186,515千円となっております。

以上の結果、総資産は14,345,703千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は8,601,509千円となりました。主な内訳は、「支払手形及び買掛金」が2,656,213千円、「1年内返済予定の長期借入金」が2,432,990千円となっております。

また、固定負債の残高は1,893,439千円となりました。主な内訳は、「長期借入金」1,058,489千円となっております。

以上の結果、負債合計は10,494,948千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,850,754千円となりました。主な内訳は、「利益剰余金」1,298,307千円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、507,910千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△355,205千円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益を150,313千円計上した一方で、売上が決算月に増加した影響等から売上債権の増加額が708,492千円発生したことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△912,304千円となりました。

これは、浙江川本衛生材料有限公司の子会社化に伴い「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が1,014,341千円発生したことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△437,960千円となりました。

これは、短期借入金の純増額が1,300,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,726,624千円発生したことが主な要因です。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する医療衛生材料業界は引き続き価格競争に晒され、国内において厳しい事業環境が継続すると予想されます。また、米中の貿易摩擦の影響を受けた中国における綿糸相場の変動や国内物流業界の人手不足の深刻化など事業環境は一層不確実性を増しております。

このような状況の下、当社は、業態（メーカー業・卸売業）に応じた営業活動強化による売上高の着実な拡大を目的として、平成30年4月1日付で営業組織の再編を実施いたしました。また、戦略的な販売促進と製品開発との連携強化を目的としてマーケティング本部を新設することにより、長年培った医療機器製造における専門知識及びマーケティング力を活用しお客様に必要とされる製品を提供する体制に取り組んでおります。さらに、これまで以上に効率的で高品質な生産体制を確立するために積極的な投資を図るとともに、品質保証体制の着実な運用を通じてお客様の信頼に応える品質確保に努めてまいります。

これらの施策に加えて、当社グループが継続的な成長発展を実現するために、M&Aによる収益基盤の強化も視野に取り組んでまいります。

次期（平成31年3月期）の連結業績見通しは、売上高25,000,000千円（前年同期比7.5%増加）、営業利益320,000千円（同209.0%増加）、経常利益350,000千円（同163.9%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益240,000千円（同62.4%増加）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により連結財務諸表等を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		513,291
受取手形及び売掛金		4,197,085
電子記録債権		3,451,404
商品及び製品		1,606,168
仕掛品		336,211
原材料及び貯蔵品		113,798
繰延税金資産		140,528
その他		740,686
貸倒引当金		△2,442
流動資産合計		11,096,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,229,257
減価償却累計額		△2,398,477
建物及び構築物(純額)		830,779
機械装置及び運搬具		1,611,378
減価償却累計額		△1,432,477
機械装置及び運搬具(純額)		178,901
土地		475,531
リース資産		48,870
減価償却累計額		△41,539
リース資産(純額)		7,330
建設仮勘定		1,330
その他		323,258
減価償却累計額		△298,242
その他(純額)		25,016
有形固定資産合計		1,518,889
無形固定資産		
のれん		270,170
リース資産		676
その他		272,716
無形固定資産合計		543,563
投資その他の資産		
投資有価証券		814,089
その他		399,474
貸倒引当金		△27,048
投資その他の資産合計		1,186,515
固定資産合計		3,248,969
資産合計		14,345,703

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成30年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	2,656,213
電子記録債務	914,904
短期借入金	500,000
関係会社短期借入金	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,432,990
リース債務	8,406
未払法人税等	52,896
賞与引当金	119,354
売上割戻引当金	194,224
その他	522,518
流動負債合計	8,601,509
固定負債	
長期借入金	1,058,489
繰延税金負債	238,762
退職給付に係る負債	534,057
資産除去債務	35,684
その他	26,444
固定負債合計	1,893,439
負債合計	10,494,948
純資産の部	
株主資本	
資本金	883,000
資本剰余金	1,192,597
利益剰余金	1,298,307
自己株式	△74,261
株主資本合計	3,299,642
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	397,308
為替換算調整勘定	29,573
退職給付に係る調整累計額	40,884
その他の包括利益累計額合計	467,766
非支配株主持分	83,345
純資産合計	3,850,754
負債純資産合計	14,345,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,257,173
売上原価	19,603,400
売上総利益	3,653,772
販売費及び一般管理費	3,550,202
営業利益	103,570
営業外収益	
受取利息	643
受取配当金	14,907
仕入割引	76,079
その他	15,567
営業外収益合計	107,197
営業外費用	
支払利息	26,946
為替差損	35,274
売上割引	12,704
その他	3,211
営業外費用合計	78,135
経常利益	132,631
特別利益	
固定資産売却益	39,741
投資有価証券売却益	23,359
特別利益合計	63,100
特別損失	
固定資産除売却損	14
減損損失	3,556
事務所移転費用	21,434
支払補償費	20,414
特別損失合計	45,419
税金等調整前当期純利益	150,313
法人税、住民税及び事業税	37,392
法人税等調整額	△32,779
法人税等合計	4,612
当期純利益	145,700
非支配株主に帰属する当期純利益	△2,086
親会社株主に帰属する当期純利益	147,787

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
当期純利益	145,700
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	67,201
為替換算調整勘定	31,241
退職給付に係る調整額	75,583
その他の包括利益合計	174,025
包括利益	319,726
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	320,144
非支配株主に係る包括利益	△418

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	883,000	1,192,597	1,150,520	△74,261	3,151,855
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			147,787		147,787
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	147,787	—	147,787
当期末残高	883,000	1,192,597	1,298,307	△74,261	3,299,642

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	330,107	—	△34,698	295,408	—	3,447,264
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						147,787
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	67,201	29,573	75,583	172,357	83,345	255,703
当期変動額合計	67,201	29,573	75,583	172,357	83,345	403,490
当期末残高	397,308	29,573	40,884	467,766	83,345	3,850,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年4月1日	
至 平成30年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	150,313
減価償却費	125,311
減損損失	3,556
のれん償却額	3,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,756
受取利息及び受取配当金	△15,550
支払利息	26,946
為替差損益(△は益)	25,832
有形固定資産除売却損益(△は益)	△39,726
事務所移転費用	21,434
売上債権の増減額(△は増加)	△708,492
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,442
仕入債務の増減額(△は減少)	402,325
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,359
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,473
その他の引当金の増減額(△は減少)	17,666
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41,914
未収入金の増減額(△は増加)	△60,187
未払金の増減額(△は減少)	△21,972
その他の資産の増減額(△は増加)	△159,553
その他	△30,548
小計	△335,858
利息及び配当金の受取額	15,485
利息の支払額	△26,258
法人税等の支払額	△10,864
法人税等の還付額	2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355,205

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,381
定期預金の払戻による収入	9,383
有形固定資産の取得による支出	△50,766
有形固定資産の売却による収入	39,747
無形固定資産の取得による支出	△7,292
投資有価証券の取得による支出	△2,717
投資有価証券の売却による収入	38,849
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,014,341
貸付金の回収による収入	100,000
その他	△19,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,726,624
リース債務の返済による支出	△11,327
配当金の支払額	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,707,959
現金及び現金同等物の期首残高	2,215,869
現金及び現金同等物の期末残高	507,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主要な販売市場又は顧客の種類別に「メディカル営業本部」「コンシューマ営業本部」を設け、取り扱う製品及びサービスについて包括的な販売・生産・調達等の戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、2営業本部を基礎として「メディカル」及び「コンシューマ」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカル」は、国内外の医療機関向けに、衛生材料・医療用品・介護用品等の製造販売及び仕入販売を行っております。

「コンシューマ」は、国内の一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結損益計算書 計上額(注)2
	メディカル	コンシューマ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,187,592	15,069,582	23,257,173	—	23,257,173
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,187,592	15,069,582	23,257,173	—	23,257,173
セグメント利益又は損失(△)	△68,741	651,796	583,055	△450,424	132,631
その他の項目					
減価償却費	95,332	18,040	113,373	12,667	126,040
のれんの償却額	3,957	—	3,957	—	3,957

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△450,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、連結損益計算書の経常利益の額であります。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,001,051	517,838	1,518,889

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱西松屋チェーン	8,790,493	コンシューマ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

全社資産において、減損損失24,813千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	メディカル	コンシューマ	計		
当期末残高	270,170	—	270,170	—	270,170

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	650.03円
1株当たり当期純利益	25.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株あたり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,787
普通株式の期中平均株式数	5,795,717

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,850,754
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	83,345
(うち非支配株主持分)(千円)	(83,345)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,767,409
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,795,717

(重要な後発事象)

該当事項はありません。